

一般会計等貸借対照表

(令和05年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,073,901,152	固定負債	5,650,370,854
有形固定資産	20,050,446,402	地方債	5,650,370,854
事業用資産	19,599,716,365	長期未払金	0
土地	4,575,766,391	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	10,027,754,972	その他	0
建物減価償却累計額	△2,487,823,458	流動負債	1,224,444,705
工作物	14,762,485,066	1年内償還予定地方債	1,106,092,741
工作物減価償却累計額	△7,278,466,606	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
航空機	0	預り金	118,351,964
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	6,874,815,559
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	440,762,672	固定資産等形成分	6,168,546,669
土地	0	余剰分(不足分)	8,071,003,199
建物	30,055,190		
建物減価償却累計額	△2,434,467		
工作物	493,247,889		
工作物減価償却累計額	△80,105,940		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	161,795,006		
物品減価償却累計額	△151,827,641		
無形固定資産	23,454,750		
ソフトウェア	23,454,750		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	1,040,464,275		
現金預金	1,040,464,275		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	21,114,365,427	純資産合計	14,239,549,868
		負債及び純資産合計	21,114,365,427

連結行政コスト及び純資産変動計算書

単位（円）

科目	金額			
経常費用	3,836,231,014			
業務費用	3,776,238,377			
人件費	698,209,586			
職員給与費	662,020,454			
賞与等引当金繰入額	0			
退職手当引当金繰入額	0			
その他	36,189,132			
物件費等	3,033,632,709			
物件費	1,294,600,787			
維持補修費	490,642,900			
減価償却費	1,239,432,321			
その他	8,956,701			
その他の業務費用	44,396,082			
支払利息	38,571,082			
徴収不能引当金繰入額	0			
その他	5,825,000			
移転費用	59,992,637			
補助金等	59,786,646			
社会保障給付	0			
その他	205,991			
経常収益	1,863,478,485			
使用料及び手数料	651,634,165			
その他	1,211,844,320			
純経常行政コスト	1,972,752,529			
臨時損失	0			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	0			
資産売却益	0			
その他	0			
純行政コスト（△）	1,972,752,529	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
財源	2,022,253,000		-1,972,752,529	0
税収等	2,022,253,000		2,022,253,000	0
国県等補助金	0		0	0
本年度差額	49,500,471		49,500,471	0
固定資産等の変動（内部変動）		-1,221,438,521	1,221,438,521	
有形固定資産等の増加		17,993,800	-17,993,800	
有形固定資産等の減少		-1,239,432,321	1,239,432,321	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	49,500,471	-1,221,438,521	1,270,938,992	0
前年度末純資産残高	14,190,049,397	7,389,985,190	6,800,064,207	0
本年度末純資産残高	14,239,549,868	6,168,546,669	8,071,003,199	0

一般会計等資金収支計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日現在

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,596,798,693
業務費用支出	2,536,966,447
人件費支出	698,209,586
物件費等支出	1,794,200,388
支払利息支出	38,571,082
その他の支出	5,985,391
移転費用支出	59,832,246
補助金等支出	59,786,646
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	45,600
業務収入	3,885,731,485
税収等収入	2,022,253,000
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	651,634,165
その他の収入	1,211,844,320
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,288,932,792
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,993,800
公共施設等整備費支出	17,993,800
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△17,993,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,113,304,017
地方債償還支出	1,113,304,017
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,113,304,017
本年度資金収支額	157,634,975
前年度末資金残高	764,477,336
本年度末資金残高	922,112,311

前年度末歳計外現金残高	115,292,152
本年度歳計外現金増減額	3,059,812
本年度末歳計外現金残高	118,351,964
本年度末現金預金残高	1,040,464,275

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、ソフトウェアについては、当組合における見込利用機関（5年）に基づく定額法によっています。
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

該当する資産等はありません。

リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

共通経費勘定
ごみ処理施設勘定
リサイクル施設勘定
ごみ焼却施設勘定
単独品目勘定

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法292条において準用する同法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。